



政策方針 11 POLICY

様々な被害を想定し、 災害に強い都市をつくる

首都直下地震や大規模水害など、甚大な被害をもたらす災害に的確に対応できる様々な防災都市づくりに長期的かつ計画的に取り組みます。

取組 1 INITIATIVE

木造住宅密集地域を、安全安心で 東京ならではの街並みに変える

地域全体が燃えない・倒れない
まちになっている

- 防災上重要な軸となる都市計画道路の整備と併せて、沿道建築物の不燃化・共同化を促進するなど、延焼遮断帯を着実に形成します。
- 延焼遮断帯に囲まれた市街地では、木造住宅密集地域整備事業等と防災性を高める道路の整備を進め、不燃化を加速します。
- 都営住宅をはじめとする公的住宅の建替えによる創出用地等を活用し、防災性を高める道路の整備や緑のネットワークの形成を促進します。
- 特定緊急輸送道路*については、広域的な観点から、耐震化された沿道建築物の維持管理状況報告の義務化を検討するなど、確実に道路閉塞を防ぐ仕組みを整えます。
- 将来、建築物の老朽化により木造住宅密集地域になるおそれのある地域等においては、地区計画等による敷地面積の最低限度の設定や新たな防火規制区域の指定などを促進し、敷地の細分化防止や建築物の耐火性能の強化により、木造住宅密集地域の拡大を防止します。

木造住宅密集地域が 東京ならではの街並みに再生されている

- 建築物の不燃化・耐震化を進める中で、外壁や外構に難燃化の技術を活用した木材を取り入れるなど、下町の持つ路地の風情や木造の良さを残すまちづくりを誘導します。
- 防災性を高める道路の整備に併せて緑化協定を活用し、軒先等の宅地周りの小さな緑をつなげる取組を促進します。
- 老朽化等により活用が難しい空き家の除却を支援し、緑やコミュニティを育むオープンスペース等を創出します。

居住者の生活に配慮した魅力的な移転先を 確保し、コミュニティが持続している

- 木造住宅密集地域の改善のため、既存コミュニティに配慮した魅力的な移転先を確保するなどの取組を加速します。
- 防災生活道路等の整備を進める中で生じる残地を集約し、まちづくりの種地として活用するなど、地権者の地域への残留希望にも対応していきます。
- 事業区域内の借家人の円滑な移転を促すための受け皿として、都営住宅をはじめとする公的住宅の活用を進めます。
- 大規模公有地等を活用し防災性を高める公園の整備等を図り、地域の防災性を向上します。

魅力的な移転先のイメージ



(画像提供)旭化成不動産レジデンス株式会社
(CG制作)株式会社アバン・デザイン

木造住宅密集地域改善後のオープンスペース活用事例



荒川二丁目グリーンスポット(画像提供)荒川区

大規模水害リスクの高まりに対応した 防災・減災対策を進める



戦略
03
STRATEGY

災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

総合的な治水対策が進んでいる

- 近年頻発する集中豪雨にも対応するため、河道、下水道などの流下施設や調節池等の貯留施設*の整備を進めます。
- 効果の高い広域調節池等の整備を進めるとともに、河川や下水道の整備状況や浸水被害の発生状況等を踏まえ、順次、豪雨対策を強化する流域や地区の追加を検討します。
- 浸水被害の影響が大きい大規模地下街への雨水の浸入を防止する貯留施設の整備や下水道管の増強を進めるとともに、地元区や施設管理者と連携した防災訓練の実施等、ソフト対策の強化を図ります。
- 沿川の開発の機会を捉え、大地震に対する安全性と水辺環境の向上を図るため、スーパー堤防*や緩傾斜型堤防*の整備を着実に進めるとともに、高規格堤防*や洪水調節施設*の完成を国に働き掛けます（例：スーパー堤防：隅田川、旧江戸川など、洪水調節施設：ハツ場ダムなど）。
- 伊勢湾台風*級の高潮に備え、防潮堤や護岸等の高潮防御施設*の整備を推進するとともに、想定される最大級の地震に対しても機能が保持されるよう、水門や排水機場*などの耐震・耐水対策を進めます（例：東部低地帯*、東京港沿岸部）。
- 異常な豪雨の発生状況等を継続的にモニタリングするとともに、災害リスクの高まりを踏まえ、対策の内容を必要に応じて見直します。

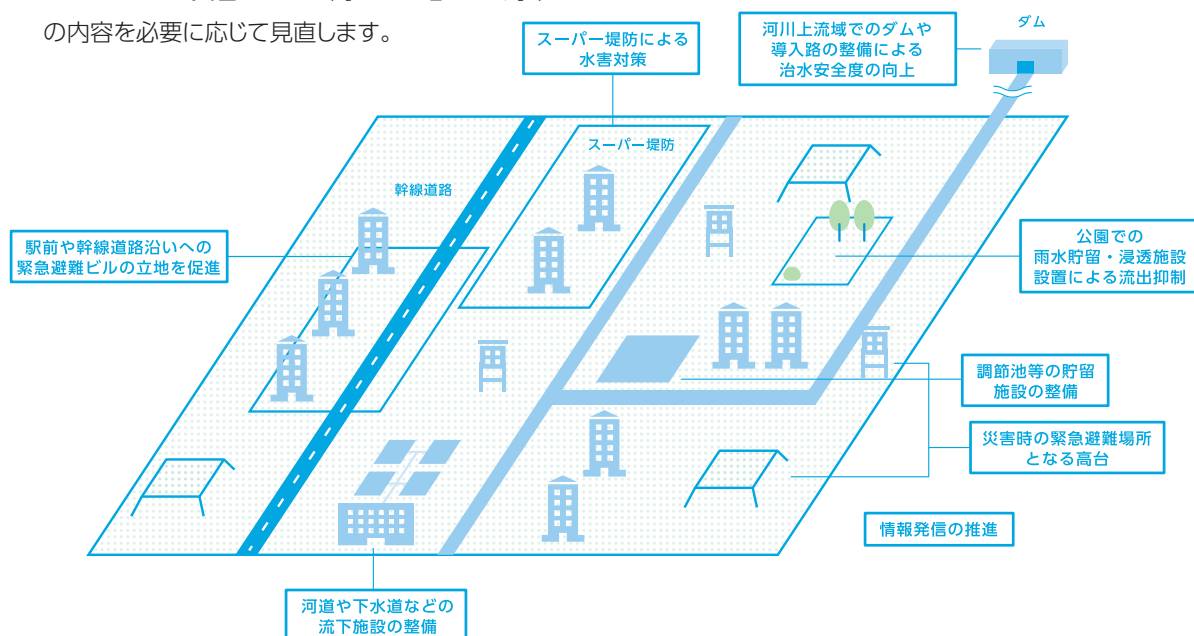
地域特性に応じた避難場所が 確保されている

- 緊急避難用のビルや建設発生土を活用した高台の整備等、平時も利用でき、災害時には避難場所となる施設整備の誘導に取り組む区市町村を支援します。
- 大規模な水害にも耐えられ避難場所にもなり得る住宅地の在り方について検討します。
- 既存の業務ビルの取組はもとより、開発を通じて、帰宅困難者も対象とした災害時の避難・待機スペースや防災備蓄倉庫の整備を促進します。
- 低地部において、かさ上げした公園や住居の整備を行うなど、市街地整備の面からも浸水対策を促進します。

ICTやビッグデータが 災害時に力を発揮している

- 雨水の流出解析シミュレーション*等の高度な技術的検討やデータの整備を進め、区市町村が進める避難方策等の検討を支援します。
- 都の災害対応力を強化するため、区市町村等と連携し、様々な媒体を用いた情報発信を進めます。

総合的な治水安全性の確保イメージ



土砂災害等への備えを整え、地域の防災力を向上する

土砂災害に強いまちになっている

- 土砂災害特別警戒区域*において、指定区域の周知をするとともに、地元自治体が実施する避難対策を支援します。
- 土砂災害警戒区域内等の避難所や要配慮者支援施設*などについて、施設の重要度、災害発生の危険度及び施設の移転や用途変更の可能性等を考慮し、緊急性の高い箇所から計画的に砂防関係施設の整備を進めます。

多摩山間部や島しょ部のライフラインが確保されている

- 現道の拡幅や線形改良と併せて、災害時の代替ルートとなる道路整備を推進し、集落の孤立化を防止します。
(例:多摩川南岸道路、秋川南岸道路、(仮称)梅ヶ谷トンネルなど)
- 島しょ部において島民の生活を支え、災害時には重要な避難路となる道路整備を推進します(例:(仮称)行文線〔父島〕、(仮称)伊ヶ谷港線〔三宅島〕など)。
- 島しょ部の火山災害警戒区域では、平時から資材の備蓄や警戒避難体制の整備に努めるなど、発災時の被害を最小限に抑えます。
- 島しょ部において、津波避難タワーの整備や堤防のかさ上げなどの津波対策を進めます。

危険な区域から安全な場所へ住宅が移転している

- 土砂災害警戒区域等の着実な指定及び適正な更新に努めるとともに、それらの区域における開発許可制度等との連携を強化します。
- 立地適正化計画*等を活用し、区市町村による土砂災害特別警戒区域等からの移転誘導を支援します。

地域が主体となった警戒避難体制が整っている

- 土砂災害の危険性の高い箇所の都民への周知や、情報伝達体制の整備を行うなど、区市町村による実効性の高い警戒避難体制の整備を促進します。
- 区市町村と連携し、防災教育やハザードマップ*の作成支援等による防災意識の向上を図ります。

土砂災害ハザードマップの例



項目	記号
土砂災害警戒区域	□
土砂災害特別警戒区域	□
浸水想定区域	■
避難場所	■
主要な避難路	—
災害時要援護者関連施設	■

(出典)国土交通省「土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)」

電柱のない安全で 美しい都市をつくる

一つの取組が幾つもの効果の創出につながる無電柱化を進めることで、災害時の安全性を高め、歩きやすく、青空が広がる都市空間を形成します。



戦略
03
STRATEGY

立ち向かう都市の構築
災害リスクと環境問題に

取組1 INITIATIVE

都内の主要な道路から 電柱をなくす

まちの顔となる安全な道路が増えている

- 震災時の救急救命や消火活動、物資の輸送や復旧復興の生命線となる緊急輸送道路*から優先的に進めます。
- 中核的な拠点や地域の拠点など、多くの人が利用し、まちの顔となる道路において取組を加速し、良好な景観形成や回遊性の向上、バリアフリー化を促進します。
- 業務や商業など東京の中核的な都市機能を支えるエリアである、中枢広域拠点域内において取組を重点的に進めます。
- 東京都無電柱化推進条例に基づく東京都無電柱化計画を策定するとともに、区市町村に対して財政支援・技術支援を行うなど、区市町村と連携した取組を推進します。

無電柱化の整備事例



大田区

身近な地域でも電柱のない 道路空間を創出する

身近な地域の無電柱化により、
地域の課題解決と相乗効果を上げている

- 立地特性や周辺のまちづくりの状況などと連動し、効果的・効率的な整備を区市町村と協力して進めます。

【整備パターンの例】

開発連動型：都市開発諸制度を活用し、開発に併せた取組を促進します。

密集改善型：防災性を高める道路の整備や沿道建築物の不燃化と、身近な地域の無電柱化の一体的な取組を促進します。

地域の拠点形成型：区市町村が策定する商店街振興やまちづくりの計画と連動した取組を促進します。

様々な工夫により身近な地域の無電柱化が
大幅に進んでいる

- 民有地に地上機器*の設置を促進するための制度改善を進め、歩きやすく快適な道路空間を確保します。
- 街並み誘導型の地区計画等を活用して、壁面後退部分に地上機器の設置場所の確保を進めます。
- 狭い区市町村道などでも無電柱化を促進するため、技術開発を進めるとともに、区市町村の事業への財政支援・技術支援を行います。
- 電力事業者や通信事業者と連携し、電線共同溝の材料、設計などの現行規定の見直し、浅層埋設*、コンパクト化など、低コスト化につながる検討を進めます。

身近な道路の無電柱化の例



台東区

災害時にも都市活動と 都民の生活を継続し 速やかな復興につなげる

平時から大規模な災害の発生を想定し、時代を先取りした復興に関する計画や仕組みを持つことで、発災後には東京を更に強^{じん}靱化します。



戦略
03
STRATEGY

立ち向かう都市の構築
災害リスクと環境問題に

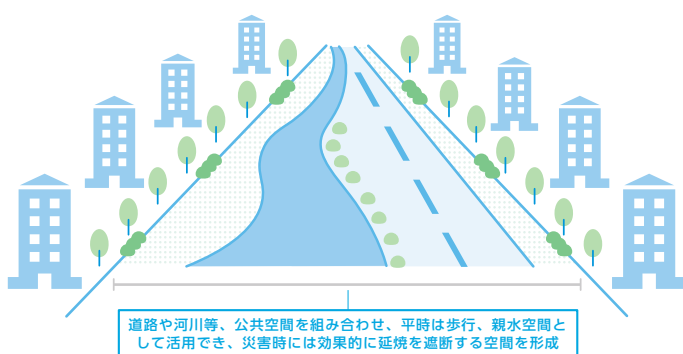
取組 1 INITIATIVE

復興の目標を明確にし、 平時の都市づくりに生かす

平時から復興を意識した都市づくりが進み、
地域の価値も向上している

- 都市復興のモデルとなる防災拠点などの整備を誘導します。
- 災害時における水上輸送の拠点となる防災船着場の整備・管理を推進します。
- 想定外の災害時における活用や将来の更新プロセスを考慮し、計画的なオープンスペースの創出を図るとともに、平時はコミュニティスペースに利用するなど、多目的な利用が可能な土地利用を誘導します。
- 災害時の備えとして、防火水槽や消火栓の整備に加え、水蓄熱槽や雨水の利用など、多様な消防水利を確保することで、まちの消火機能を強化します。
- 水道施設のバックアップ機能の強化や下水道施設の耐震対策の推進により、災害時にもライフラインを確保します。

水辺も活用した延焼遮断帯の形成イメージ



- 災害時においても自宅で生活を継続できるよう、各住宅での太陽光発電や家庭用燃料電池等の設置を促進するとともに、エレベーターの運転等に必要な電源を確保した共同住宅の普及を促進します。

様々な拠点で災害時でも 都市活動が続いている

- 拠点形成に併せ、自立分散型の発電施設やコージェネレーションシステム*の導入を促進するとともに、ネットワーク化によるエネルギーの相互融通を可能にし、地域全体でのエネルギーの面的利用による自立化・多重化を促進します。
- 都市開発諸制度や都市再生特別地区を活用する開発等において、備蓄倉庫や非常用発電機設備の整備を促進するとともに、帰宅困難者の安全確保を図ります。
- 乗降客の多い駅の周辺において、国や区市、民間事業者などと連携し、帰宅困難者等の安全確保に向けた計画の作成を進め、避難に関するルールを作成や防災備蓄倉庫の設置などを誘導します。
- 災害時における人員・物資の緊急輸送の中継や集積拠点としての機能確保等の観点から、広域的な防災拠点へのアクセス向上を図ります(例:立川広域防災基地、東京臨海広域防災公園)。

復興時の都市づくりの方針が示されている

- 復興時の都市づくりの基本的な方針を都の広域的な計画として示し、都民とあらかじめ共有します。
- 地域単位の復興まちづくりの方針については、区市町村の都市計画マスタープラン*への位置付けを促進します。

取組2 INITIATIVE

迅速な都市復興に必要な仕組みをつくる

復興まちづくりを担う人材が育っている

- 復興まちづくり実務者養成訓練を実施し、地域のリーダーを育成します。
- 区市町村とも連携した復興まちづくり訓練を実施し、都民・NPOなど地域の誰もが復興プロセスを身に付けられるようにします。
- 区市町村と連携して、復興まちづくりを地域で事前に検討・共有・蓄積する取組を進め、災害時には迅速かつ円滑な復興を行います。

復興を支える制度や仕組みが整っている

- 広範囲の災害被害に対し、迅速かつ機能的に復興を進められるよう、総合的な財政支援の制度や仕組みの創設を国へ求めています。

取組3 INITIATIVE

ICTを活用したデータ管理で、被災しても復元できる情報を蓄える

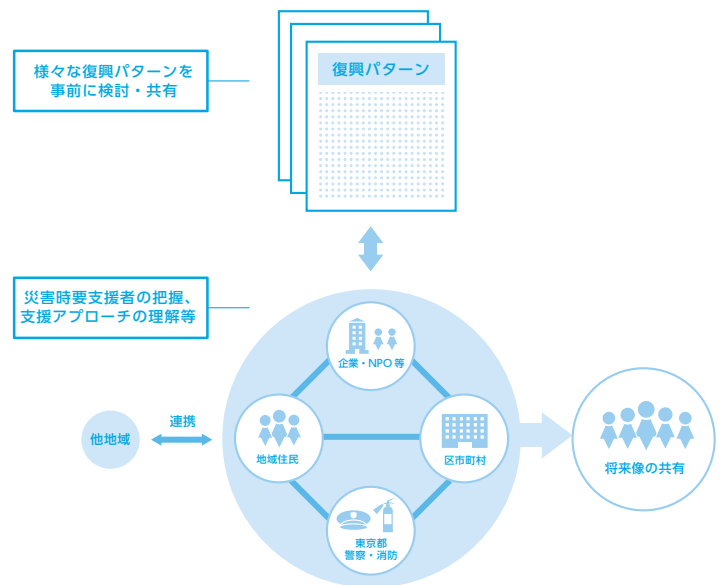
災害復旧に必要な地籍データがそろっている

- 土地の境界を確定するための地籍調査*の実施を区市町村に働き掛けるとともに、継続的な調査実施のための財政的な支援を国へ求めています。
- ドローンを活用した被害状況の情報収集等の取組について、災害時における法規制の特例等を考慮しながら促進し、迅速な復興を行います。

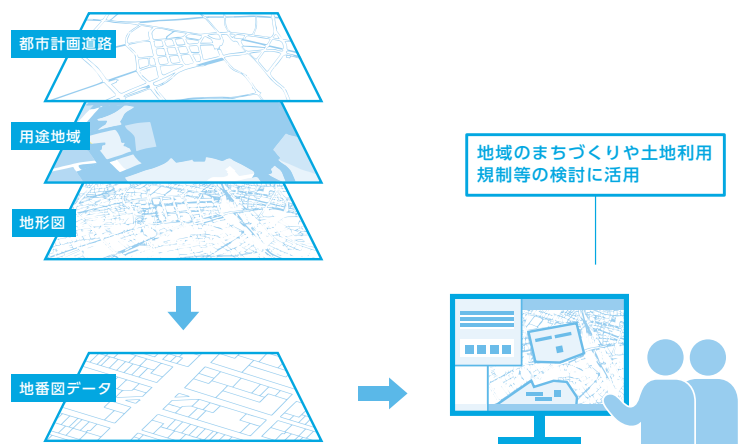
都市づくりに必要な様々な情報が一元的に管理されている

- 地籍調査の成果や都市計画に関する情報、都市基盤の整備状況など、都が保有する様々な都市づくりのデータや今後整備する地番図データについて、地理情報システム* (GIS) 等を活用した一元的な情報管理の仕組みを検討します。

迅速な復興に向けた取組イメージ



地理情報システムを活用した一元的な情報管理のイメージ



都市インフラを将来も健全に使い続ける

高齢化する都市インフラを良質なストックとして健全に使い続けるとともに、ストック効果に加え、美しく安全な都市空間を形成します。



戦略
03
STRATEGY

災害リスクと環境問題に
立ち向かう都市の構築

取組 1 INITIATIVE

都市インフラを長寿命化し、維持管理コストを低減する

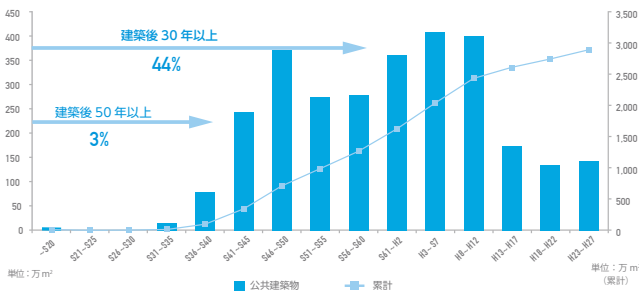
様々な都市インフラに
予防保全型の管理が広がっている

- 道路や地下鉄、港湾施設、上下水道、公共的な建築物など、施設の種類ごとに予防保全型管理*を拡大していきます。
- 施設の更新や統廃合、長寿命化をバランスよく組み合わせることで、財政負担の軽減・平準化と施設の最適な配置の両立を図ります。

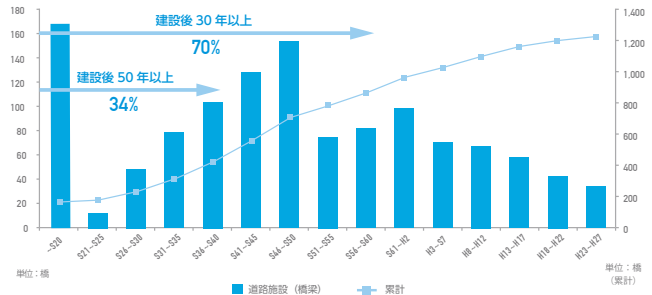
最新技術を活用して
維持管理の高度化を進めている

- 目視しにくい場所の点検の機械化や、構造物の劣化状況に応じて点検用ロボットを活用した非破壊検査技術*の導入を図るなど、最先端技術の活用に向けた検討を進めます。
- 都市インフラの設計段階から施工、点検調査までの情報を一元的に把握し、効率的な維持管理の推進と予防保全型管理の高度化を図ります。

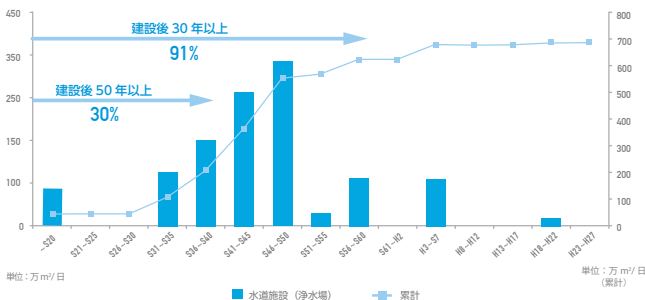
公共建築物の建設年度別延床面積（平成 28 年 3 月末現在）



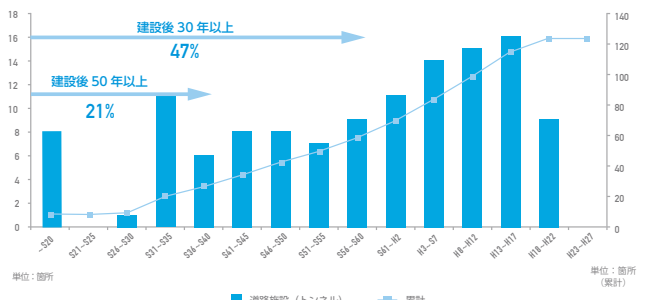
公共施設（橋梁）の建設年度別施設数（平成 28 年 3 月末現在）



水道施設（浄水場）の建設年度別施設規模（平成 28 年 3 月末現在）



道路施設（トンネル）の建設年度別施設数（平成 28 年 3 月末現在）



(資料) 都有施設等総合管理方針 (平成29年2月) から作成

インフラの大規模更新と都市再生を一体的に進める

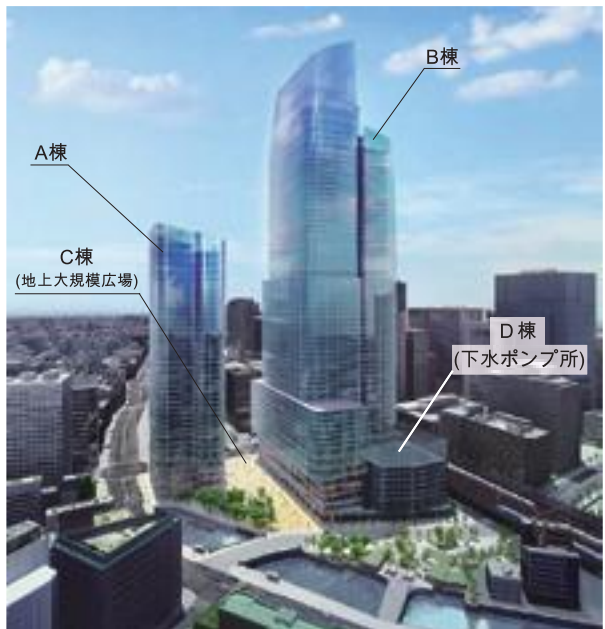
インフラとまちを融合し、拠点がもっと魅力的になっている

- 駅や駅前広場、地下空間などの再整備と併せて、周辺街区の再編や機能更新を進め、魅力のある拠点を創出します (例: 新宿駅周辺、池袋駅周辺、渋谷駅周辺など)。
- 駅や駅空間を複数の民間事業者が共同貢献として整備することで、都市の魅力や国際競争力を高める拠点形成を促進します。
- 都市インフラの大規模更新と併せ、まち全体の機能更新を連鎖的に進めます (例: 下水道施設の再構築を伴う大手町常盤橋街区など)。

首都高速道路が計画的に更新されている

- 首都高速道路の都心環状線について、国とともに都市再生と連携した老朽化対策の検討を進めます (例: 日本橋区間、築地川区間)。

まちづくりと連携した下水道ポンプ所の再構築



千代田区 常盤橋街区再開発プロジェクトの完成イメージ

首都高速道路の更新計画



(資料)「首都高速道路の更新計画について」(平成 26 年 6 月 首都高速道路株式会社) から東京都作成

都市全体で エネルギー負荷を減らす

高度に都市機能が集積した都市部においてCO₂排出やエネルギー消費を最大限減らすとともに、最先端の技術を生かした再生可能エネルギー等も活用し、エネルギーの自立性を向上させながら、ゼロエミッション東京の実現を目指します。



戦略
03
STRATEGY

立ち向かう都市の構築
災害リスクと環境問題に

取組1 INITIATIVE

開発の機会を捉えて、低炭素化、 エネルギー利用の効率化を進める

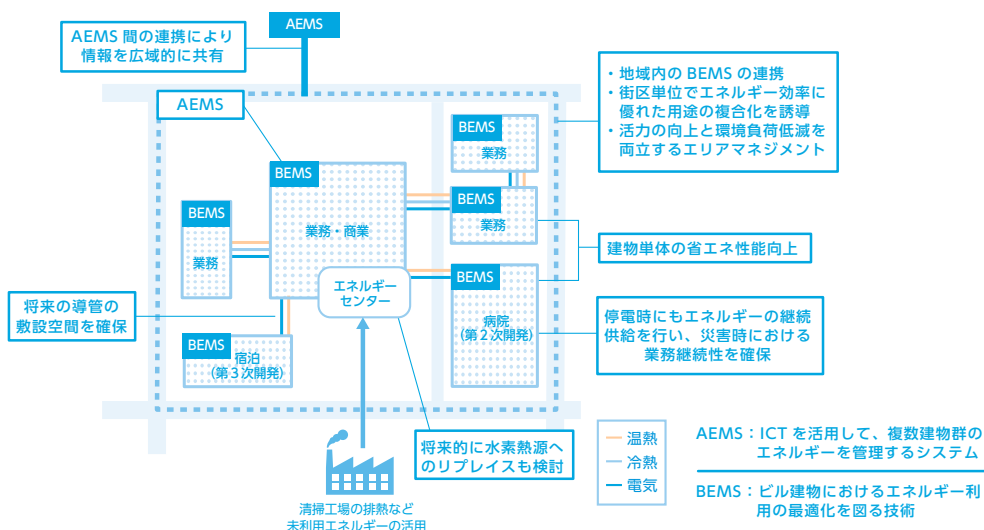
環境に優しい建物が普及している

- エネルギー性能評価に重点を置き、「東京都建築物環境計画書制度*」にゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 等、ゼロエミッションの考え方を取り入れ、活用することなどにより、省エネルギービルの普及を促進します。
- 環境性能の高い建物が不動産市場で評価されるよう、ラベリング制度*の充実強化を図ります。
- 家庭でのエネルギー利用の高度化を推進するため、家庭用燃料電池や太陽光発電、エコハウスなどの普及とともに、IoTやAIなどの先端技術を活用していきます。

エネルギーの面的利用が 地区単位で進んでいる

- エネルギーを高密度で消費する拠点等での開発の機会を捉え、エネルギーを街区・地区単位で融通するエネルギーの面的利用を誘導します。
- 需要パターンの異なる建物用途間でエネルギー融通を行い、エネルギー利用を効率化するため、多様な用途の複合化の誘導等により、環境負荷低減と活力・にぎわいの創出を両立できる開発を促進します。
- 拠点形成に際し、自立分散型の発電施設の立地を促進するとともに、再生可能エネルギーを積極的に導入しながらエネルギーの安定的な供給と事業継続性の確保を図ります。

エネルギーの面的利用のイメージ



取組2 INITIATIVE

地域の特性に応じ、再生可能エネルギーなどを導入する

水素エネルギーやゼロエミッションビークル（ZEV）の普及・拡大が進んでいる

- 将来的には、再生可能エネルギーから製造するなど環境負荷の低い水素の導入や、まちづくりにおける水素エネルギーの活用拡大を視野に入れ、CO₂削減や省エネルギー化を進めます。
- 交通のゼロエミッション化を進めるため、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の普及を加速します。
- 環境負荷の少ない燃料電池自動車や燃料電池バスの普及に向けて、水素を充てんする水素ステーションの整備を促進します。

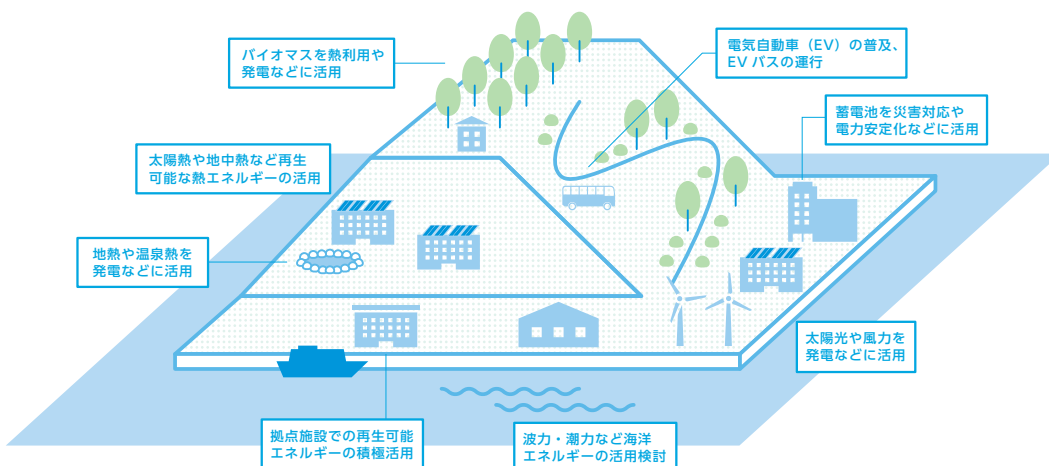
再生可能エネルギーが日常的に使われている

- 太陽光や太陽熱利用の拡大を進めるため、都有施設で率先して導入するとともに、建物の屋根、駐車場の上部空間など、都市の様々な場所を活用する取組を促進します。
- 下水熱等の施設の特性に応じたエネルギー源や、地中熱^{*}等の再生可能エネルギーについて、利用拡大に向けた取組を支援します。

燃料電池バスの導入



ゼロエミッションアイランド（ZEI）化に向けた地産地消の地域エネルギーを活用したエネルギー自立化のイメージ



持続可能な循環型社会を実現する

水や森林の循環を実現するとともに、都民・企業・行政全体で“もったいない”の意識を持ち、持続可能なライフスタイルや資源利用へと転換します。



戦略
03
STRATEGY

立ち向かう都市の構築
災害リスクと環境問題に

取組 1 INITIATIVE

水の恵みを享受できる良好な水循環を実現する

東京の水が世界一の水準を保ち続けている

- 国や関係県と連携しながらハツ場ダムの建設等を着実に推進していき、安定的な水資源を確保します。
- 水源かん養機能等森林の持つ働きが将来にわたって十分に発揮されるよう、多摩川上流全域の水道水源林の育成・管理を推進します。
- 貯水池の水質変動の調査等を継続的に実施するとともに、徹底した水質管理や原水水質※に応じた浄水処理の導入などを進め、安全でおいしい高品質な水を供給します。

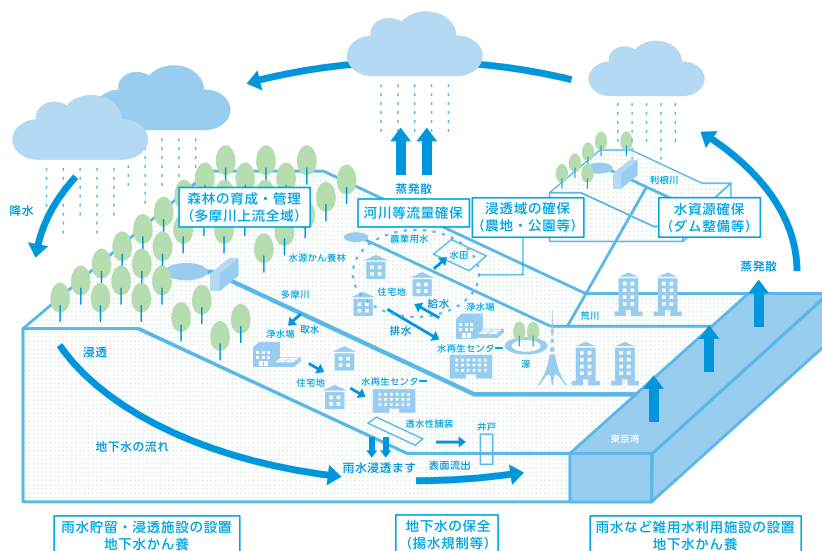
都市が有するあらゆる水資源が都市活動に生かされている

- 開発や建物の更新などの際、水の有効利用促進要綱※に基づき雑用水の利用施設の導入を促進し、一度利用した水を有効に循環利用します。
- 公共施設における雨水貯留槽の整備や個人住宅における雨水タンクの設置促進などを図り、雨水を日常のみならず非常用の水として活用します。
- 雨水や下水再生水などを防災活動や日常のイベントなどにおいて有効活用します。

地下水かん養により水の流が回復し都市の潤いに貢献している

- 農地の保全や公園整備などの推進により浸透域の維持・拡大を図り、地下水のかん養※機能を高めます。
- 公共施設や民間施設などにおける雨水浸透施設の設置や道路における透水性舗装の整備を進め、雨水を地中に浸透させます。
- 止水を施しても、鉄道のトンネル内等に浸出してくる水を野川、立会川などへ導水し、河川の水量確保や水質改善に活用する取組を今後も継続します。

東京の水循環のイメージ



取組2 INITIATIVE

森林循環の促進に貢献する

森林循環が健全に行われている

- 「伐採・利用・植栽・保育」の森林循環*を促進します。
- 荒廃した森林については、針葉樹と広葉樹の混交により生物の生息空間を再生するとともに、間伐などにより健全な森林へ回復させ、水源のかん養、CO₂吸収など、森林の公益的機能の向上を図ります。
- 森林循環が停滞した人工林については、主伐事業として、スギ・ヒノキ林の伐採と花粉の少ないスギ等の植栽・保育を進めます。
- 森林循環を持続的なものとするため、開発や住宅整備などの機会を捉えて多摩産材の活用を促進します。

林業の現場を観光資源として開放している

- 林道の安全性に配慮しながら、見学・体験ツアー等への森林資源の活用や林道のトレイルラン*コースとしての開放など、産業としての重要性を啓発するとともに観光資源としても活用します。

取組3 INITIATIVE

都市の資源を無駄なく使う

建設資材の循環的利用が進んでいる

- 建設リサイクル推進計画*や建設リサイクルガイドライン*などに基づき、コンクリート塊、建設泥土等の建設副産物の再生利用と、再生骨材コンクリート等、再生資材の活用を促進します。

“もったいない”を徹底する
都市づくりが定着している

- 廃棄物の3R・適正処理を促進させて、サプライチェーン全体を視野に入れた持続可能な資源利用を推進します。
- 道路や地下鉄、港湾施設、上下水道、公的住宅などの都市インフラや住宅・マンションなどの建築物について、予防保全型管理や環境性能評価により長寿命化を図り、ストック型社会への移行を促進します。

建設副産物の循環的利用のイメージ

